

## 平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社S Dホールディングス

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3726

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 正志

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 阪本 浩司

TEL (03) 3830 - 7314

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	60	-	111	-	117	-
16年3月期	-	-	55	-	100	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	345	-	876	42	-	-	55.0	13.0	192.2			
16年3月期	100	-	297	17	-	-	544.8	17.2	-			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 394,705.7株 16年3月期 339,526株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
16年3月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	860		628		73.0	1,449	13	
16年3月期	585		185		31.6	528	76	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 433,444.37株 16年3月期 349,978.8株

期末自己株式数 17年3月期 5.22株 16年3月期 -株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
							中間		期末			
	百万円		百万円		百万円		円	銭	円	銭	円	銭
中間期	24		75		75		0	00			0	00
通期	48		136		136				0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 313円77銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料の1～9ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		118,077		464,483		346,406
2. 未収入金	※1	5,137		59,580		54,442
3. 前払費用		52		1,333		1,280
4. 関係会社短期貸付金	※1	95,000		168,000		73,000
5. その他		4,321		4,275		△46
流動資産合計		222,589	38.0	697,673	81.0	475,083
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具備品		675		914		
減価償却累計額		84	591	348	566	△24
有形固定資産合計		591	0.1	566	0.1	△24
2. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		359,606		130,000		△229,606
(2) 長期前払費用		2,240		—		△2,240
投資その他の資産合計		361,846	61.9	130,000	15.1	△231,846
固定資産合計		362,437	62.0	130,566	15.2	△231,871
III 繰延資産						
1. 社債発行費						
		—		32,562		32,562
繰延資産合計		—	—	32,562	3.8	32,562
資産合計		585,027	100.0	860,802	100.0	275,774
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 関係会社短期借入金	※1	250,000		150,000		△100,000
2. 未払金	※1	45,516		36,576		△8,939
3. 役員・株主への未払金	※1	100,000		—		△100,000
4. 未払費用	※1	372		1,495		1,123
5. 未払法人税等		72		2,783		2,711
6. 預り金		723		1,029		306
7. その他		3,286		—		△3,286
流動負債合計		399,970	68.4	191,885	22.3	△208,085

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債			—	40,000		40,000
2. 社債発行差金			—	805		805
固定負債合計			—	40,805	4.7	40,805
負債合計			399,970	232,691	27.0	△167,279
(資本の部)						
I 資本金	※2		228,275	623,059	72.4	394,784
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		57,681		451,966		
資本剰余金合計			57,681	451,966	52.5	394,284
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		100,899		446,827		
利益剰余金合計			△100,899	△446,827	△51.9	△345,927
IV 自己株式	※3		—	△86	△0.0	△86
資本合計			185,056	628,111	73.0	443,054
負債・資本合計			585,027	860,802	100.0	275,774

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※2		—		60,900	100.0	60,900
II 販売費及び一般管理費	※1		55,347		172,699	283.6	117,352
営業損失			55,347		111,799	△183.6	56,452
III 営業外収益							
1. 受取利息	※2	119		2,631			
2. 社債発行差金償却		—		16,694			
3. その他の営業外収益	※2	250	369	89	19,415	31.9	19,046
IV 営業外費用							
1. 支払利息	※2	372		4,621			
2. 創立費		17,666		—			
3. 新株発行費		27,809		3,814			
4. 社債発行費償却		—	45,848	—	16,281	40.6	△21,130
経常損失			100,827	—	117,102	△192.3	16,274
V 特別損失							
1. 関係会社株式評価損			—	—	229,606	377.0	229,606
税引前当期純損失			100,827	—	346,709	△569.3	245,881
法人税、住民税及び事業税			72	—	△781	1.3	△853
当期純損失			100,899	—	345,927	△568.0	245,028
前期繰越損失			—		100,899		100,899
当期末処理損失			100,899		446,827		345,927

## (3) 損失処理案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処理損失			100,899		446,827	345,928
II 次期繰越損失			100,899		446,827	345,928

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成15年12月5日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、100,899千円当期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当社の連結財務諸表においても、787,938千円の当期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当期に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。</p> <p>当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度787,938千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても237,598千円の当期純損失となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応し、また子会社並びに新規事業に対する投融資や当社グループの財務基盤の強化・改善を図るため、当事業年度において、円建転換社債型新株予約権付社債額面総額700,000千円を発行いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末までに本社債660,000千円に係る新株予約権の権利行使を受け、資本金および資本準備金がそれぞれ330,000千円増加しております。</p> <p>前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を継続的に図っております。コミュニケーション・セールス事業を行っております株式会社フェヴリナにおきましては、ベースメイクの「ACQUA FAIRY」ブランドの投入、基礎化粧品の「NANO ACQUA」シリーズの商品ラインナップの拡充、更には、株式会社エンポートから引き継いだ健康食品の事業を「BE ACQUA」シリーズと位置付け、従来の「ヒアルロン酸」に加え「CoQ10x8」をはじめ新商品の発売を行っております。また、3ブランドとも新しいインフォーマーシャルを投入するなど販売強化を図り、登録顧客数および販売は順調に伸びております。システム事業を行うアーツテクノロジー株式会社は、事業ドメインにEC分野に特化させ、システム開発のみならず、EC分野におけるサービスプロバイダーとして、EC事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築しております。</p> <p>以上の通り、当社はコミュニケーション・セールス事業とシステム事業の強化を図り、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具器具備品 4～5年	(1)有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費及び新株発行費については支出時に全額費用処理しております。	新株発行費については支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 —————	(1)消費税等の会計処理 同左  (2)当事業年度より連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																											
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,137千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">349,978.8株</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	5,137千円	流動負債		未払金	10,109千円	未払費用	372千円	授権株式数	普通株式	1,200,000株	発行済株式総数	普通株式	349,978.8株	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,100千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">433,444.4株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5.22株</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトデザイン(株)</td> <td style="text-align: right;">129,750.00</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">129,750.00</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		未収入金	30,100千円	流動負債		未払金	2,773千円	未払費用	1,495千円	授権株式数	普通株式	1,200,000株	発行済株式総数	普通株式	433,444.4株	普通株式	5.22株	保証先	金額(千円)	内容	サイトデザイン(株)	129,750.00	借入債務	合 計	129,750.00	—
流動資産																																												
未収入金	5,137千円																																											
流動負債																																												
未払金	10,109千円																																											
未払費用	372千円																																											
授権株式数	普通株式	1,200,000株																																										
発行済株式総数	普通株式	349,978.8株																																										
流動資産																																												
未収入金	30,100千円																																											
流動負債																																												
未払金	2,773千円																																											
未払費用	1,495千円																																											
授権株式数	普通株式	1,200,000株																																										
発行済株式総数	普通株式	433,444.4株																																										
普通株式	5.22株																																											
保証先	金額(千円)	内容																																										
サイトデザイン(株)	129,750.00	借入債務																																										
合 計	129,750.00	—																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,634千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,397千円	役員報酬	5,499千円	給与手当	6,626千円	減価償却費	84千円	支払手数料	10,996千円	支払報酬	18,634千円	受取利息	118千円	その他の営業外収益	150千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">30,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">16,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">19,480千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">60,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,410千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,666千円	給与手当	30,803千円	減価償却費	264千円	支払手数料	35,249千円	支払報酬	16,987千円	賃借料	19,480千円	営業収益	60,900千円	受取利息	2,628千円	支払利息	3,410千円
広告宣伝費	4,397千円																																		
役員報酬	5,499千円																																		
給与手当	6,626千円																																		
減価償却費	84千円																																		
支払手数料	10,996千円																																		
支払報酬	18,634千円																																		
受取利息	118千円																																		
その他の営業外収益	150千円																																		
役員報酬	36,666千円																																		
給与手当	30,803千円																																		
減価償却費	264千円																																		
支払手数料	35,249千円																																		
支払報酬	16,987千円																																		
賃借料	19,480千円																																		
営業収益	60,900千円																																		
受取利息	2,628千円																																		
支払利息	3,410千円																																		

(リース取引関係)

前事業年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 40,709千円 減価償却超過額 147千円 繰延税金資産小計 40,856千円 評価性引当額 △40,856千円 繰延税金資産合計 ー千円 繰延税金負債合計 ー千円 繰延税金資産の純額 ー千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 86,597千円 減価償却超過額 146千円 未払事業税 746千円 子会社株式評価損 93,427千円 繰延税金資産小計 180,916千円 評価性引当額 △180,916千円 繰延税金資産合計 ー千円 繰延税金負債合計 ー千円 繰延税金資産の純額 ー千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.76円	1株当たり純資産額	1,449.13円
1株当たり当期純損失金額	297.17円	1株当たり当期純損失金額	876.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年1月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、前事業年度の1株当たり情報については、当社は平成15年12月5日設立されたことから記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	100,899	345,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	100,899	345,927
期中平均株式数(株)	339,526	394,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数1,825個)。	新株予約権7種類(新株予約権の数8,878個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月 5 日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>平成16年 6月23日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 10,000株を上限とする</p> <p>(2) 新株予約権 10,000個を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際し払込みをすべき金額 新株予約権 1個当たりの払込金額は、次により決定される 1株当たりの払込金額に新株予約権 1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、付与日以降、当社が時価を下回る価額または処分価額で普通株式を発行し、または、当社の有する普通株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{1株当たり発行} \cdot \text{処分株式数}}{\text{行} \cdot \text{処分価額}}}{\text{時価}}$ <p>(5) 付与の対象者 当社役員及び従業員・当社の顧問及びコンサルタント並びに当社の取引先役員及び従業員</p> <p>(6) 権利行使期間 平成18年 7月 1 日から 平成26年 6月22日まで</p>	—

## 8. 役員の異動

新任予定取締役候補（平成17年6月28日）

代表取締役社長	三木 雅史	(現 ㈱エフトゥーワン 代表取締役 (平成17年5月28日退任予定)) (現 アーツテクノロジー㈱ 取締役)
取締役	井 康彦	(現 ㈱SDホールディングス 代表取締役会長) (現 ㈱エバーライフ 代表取締役) (現 ㈱ブロックス・ジャパン 代表取締役) (現 ㈱ウェルホールディングス 代表取締役) (現 ㈱フェヴリナ 取締役)
取締役	鍋島 邦洋	(現 ㈱フェヴリナ 代表取締役)
取締役	佐古田 雅士	(現 アーツテクノロジー㈱ 代表取締役)

退任予定取締役（平成17年6月28日）

代表取締役社長	石川 正志
取締役	釘宮 淳行